

第 1 問

【解答】

	仕		訳	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	現金	8,500,000	車両減価償却累計額	760,000
	商品	6,100,000	本店	17,640,000
	車両	3,800,000		
2	その他有価証券	2,000,000	繰延税金負債	600,000
			その他有価証券評価差額金	1,400,000
3	売上	19,000	当座預金	19,000
4	追徴法人税等	360,000	未払法人税等	360,000
5	営業外受取手形	119,000	備品	600,000
	減価償却費	36,864		
	減価償却累計額	354,240		
	固定資産売却損	89,896		

【解説】

(1) 本支店会計の問題

支店側では、基本的に本店から譲り受けた資産はそのまま計上する。商品については、「販売のつど売上原価勘定に振り替える方法」の場合、商品という資産を取得したものとして仕訳する。

トラックの場合、減価償却累計額が計上されていることから、すでに使われているものであることがわかる。こうした場合、車両という資産を取得原価で引き継ぎ、借方に記入し、合わせてこの資産についてこれまで記録してきた減価償却累計額を貸方に記録する必要がある。その上で、貸借差額が本店に対する債務の増加ととらえられるので、本店と仕訳する。

(2) その他有価証券期末評価の問題

その他有価証券に分類される株式を 1 株あたり ¥200 増やす。したがって、借方には下記金額のその他有価証券を記入する。

$$10,000 \text{ 株} \times \text{¥}200 = \text{¥}2,000,000$$

一方、資産の増加ではあるが、税法上益金とはならない。税効果会計を適用する場合、このように次期以降の益金となり、将来税金を払うこととなる項目は繰延税金負債となる。金額は資産の増加額に法定実効税率をかけて次のように算定される。

$$¥2,000,000 \times 30\% = ¥600,000$$

差額の ¥1,400,000 はその他有価証券評価差額金とする。

(3) 売上割戻の問題

一定期間中に、一定数量以上購入した顧客に対し、代金支払いの一部を免除すること売上割戻といい、売上の減少として借方に記録する。

他方、貸方については当座預金口座から該当する金額を振り込んだ場合、貸方 当座預金として記録する。

(4) 追徴法人税の問題

支払わなければならない法人税、住民税および事業税は、主に利益の金額に依存するものも、費用としての性格を併せ持つ。したがって、原則的に借方に記録される。法人税を追徴されて支払わなければならない場合も同様に借方に追徴法人税等として記録する。

法人税に関して、未だ支払いが完了していないものについては、未払法人税等という負債として貸方に記録する。

(5) 有形固定資産売却の問題

当期の減価償却費と過年度の減価償却累計額を区別して計算することとして説明する。

減価償却を要する有形固定資産を期中売却した場合、間接法によると次のパターンの仕訳（備品の場合）が必要になる。

(借) 減価償却累計額	×××	(貸) 備	品	×××
減 価 償 却 費	×××			

減価償却累計額の金額は、過年度の累計額であり、減価償却費の金額は当期の期首から売却日までの減価償却費である。備品の金額は、その取得原価である。

もちろん、これだけで仕訳が完成するわけではなく、売却代金及び、差額としての固定資産売却損益を計上しなければならない。

しかし先ず減価償却累計額と減価償却費の金額を計算しなければならない。

200%定率法なので、耐用年数が 10 年であれば、償却率は次のように算定される。

$$1 \div 10 \text{年} = 0.1$$

$$0.1 \times 2 (200\%) = 0.2 (20\%)$$

償却率 0.2 を用いて計算すると、減価償却累計額の金額は、次のようになる。

平成 27 年 3 月 31 日

$$¥600,000 \times 0.2 = ¥120,000$$

平成 28 年 3 月 31 日

$$(\text{¥}600,000 - \text{¥}120,000) \times 0.2 = \text{¥}96,000$$

平成 29 年 3 月 31 日

$$(\text{¥}600,000 - \text{¥}120,000 - \text{¥}96,000) \times 0.2 = \text{¥}76,800$$

平成 30 年 3 月 31 日

$$(\text{¥}600,000 - \text{¥}120,000 - \text{¥}96,000 - \text{¥}76,800) \times 0.2 = \text{¥}61,440$$

以上の累計額が ¥354,240 となり、仕訳に必要な金額となる。

当期の減価償却費は、月割計算を加えて次のようになる。

$$(\text{¥}600,000 - \text{¥}120,000 - \text{¥}96,000 - \text{¥}76,800 - \text{¥}61,440) \times 0.2 = \text{¥}49,152$$

$$\text{¥}49,152 \div 12 \text{ か月} \times 9 \text{ か月} = \text{¥}36,864$$

なお、上記のように割り算を先に計算して割り切れない数値が出た場合、かけ算を先にすると良い。

売却代金として受け取った手形は営業外受取手形として借方に ¥119,000 と記録する。

最終的に借方に不足額（差額）が生じるので、その差額は費用となる。ここでは固定資産売却損として記録する。

第 2 問

【解答】

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自平成 29 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 末 残 高	20,000	(1,600)	(500)	(2,100)
当 期 末 残 高				
剰余金の配当		(25)	(△275)	(△250)
別途積立金の積立て				
新株の発行	(250)	(250)		(250)
吸収合併	(3,000)		(1,400)	(1,400)
当期純利益				
当期変動額合計	(3,250)	(275)	(1,125)	(1,400)
当 期 末 残 高	(23,250)	(1,875)	(1,625)	(3,500)

(下段へ続く)

(上段から続く)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株主資本 合 計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	400	(220)	(1,200)	(1,820)	(23,920)
当 期 末 残 高					
剰余金の配当	(75)		(△825)	(△750)	(△1,000)
別途積立金の積立て		(80)	(△80)	—	—
新株の発行					(500)
吸収合併					(4,400)
当期純利益			(980)	(980)	(980)
当期変動額合計	(75)	(80)	(75)	(230)	(4,880)
当 期 末 残 高	(475)	(300)	(1,275)	(2,050)	(28,800)

【解説】

1. 期首残高

先ず、資料に従って株主資本等変動計算書の期首残高欄に記入する。この際、単位が千円であることを注意する。

2. 剰余金の配当、処分

以下、必要となる仕訳を示す。単位は千円とする。

はじめに期首における資本金の 4 分の 1 の金額と、資本準備金と利益準備金の合計額を確認しておく。

資本金の 4 分の 1 : 5,000 千円

資本準備金と利益準備金の合計額 : 2,000 千円

配当により積み立てなければならない準備金の額は、期首の段階で次の計算から 3,000 千円である。

$$5,000 \text{ 千円} - 2,000 \text{ 千円} = 3,000 \text{ 千円}$$

①及び② 配当金と準備金の積み立て

その他資本剰余金を財源とした配当

(借) その他資本剰余金	275	(貸) 未払配当金	250
		(貸) 資本準備金	25

繰越利益剰余金を財源とした配当

(借) 繰越利益剰余金	825	(貸) 未払配当金	750
		利益準備金	75

配当に伴い積み立てが強制される準備金の限度まで 3,000 千円であるので、25 千円及び 75 千円それぞれ全額が積み立てられる。

③ 別途積立金

(借) 繰越利益剰余金	80	(貸) 別途積立金	80
-------------	----	-----------	----

答案用紙への記入に際しては、上記仕訳で借方に示されているその他資本剰余金および繰越利益剰余金は「剰余金の配当」の行の該当欄、「別途積立金の積み立て」の該当欄にそれぞれ△をつけて記入すること。

3. 新株の発行

(借) 当座預金	500	(貸) 資本金	250
		資本準備金	250

4. 吸収合併

(借) 諸 資 産	9,000	(貸) 諸 負 債	5,000
の れ ん	400	資 本 金	3,000
		その他資本剰余金	1,400

合併の対価として発行された新株の金額は次のように 4,400 千円と計算される。

$$8 \text{ 千株} \times \text{¥}550 = 4,400 \text{ 千円}$$

このうち 3,000 千円が資本金とされるので、その他資本剰余金となるのは 1,400 千円である。

5. 当期純利益

(借) 損 益	980	(貸) 繰越利益剰余金	980
---------	-----	-------------	-----

第 3 問

【解答】

科 目	個別財務諸表 (X4 年 3 月 31 日)			修正・消去		連結財務諸表
	P 社	S1 社	S2 社	借 方	貸 方	
貸借対照表						
現金預金	257,000	35,000	24,000			316,000
売掛金	430,000	260,000	156,000		197,000	649,000
商品	440,000	246,000	16,500		45,000	657,500
未収入金	63,000	43,000	13,000		8,000	111,000
貸付金	140,000				140,000	0
未収収益	12,000				500	11,500
土地建物	220,000		134,000		7,700	346,300
建物減価償却累計額	△ 24,000					△ 24,000
備品	50,000	24,000				74,000
備品減価償却累計額	△ 10,000	△ 4,000				△ 14,000
(のれん)				26,000	5,200	20,800
差入保証金		22,000				22,000
子会社株式	270,000				170,000	0
					100,000	
資産合計	2,028,000	626,000	343,500	26,000	673,400	2,350,100
買掛金	224,000	184,000	14,000	197,000		225,000
借入金	250,000	100,000	40,000	140,000		250,000
未払金	108,000	18,000	34,000	8,000		152,000
未払法人税等	30,000	3,000	6,600			39,600
未払費用	90,000	58,000	4,900	500	500	152,000
前受収益			128,600			128,600
資本金	360,000	120,000	100,000	120,000		
				100,000		
資本剰余金	120,000	30,000		30,000		
利益剰余金	846,000	113,000	15,400	10,976	848,150	869,400
				3,900		
				36,000		
非支配株主持分					36,000	52,600
					10,976	
					5,624	
負債純資産合計	2,028,000	626,000	343,500	1,548,650	901,250	2,350,100
損益計算書						
売上高	2,156,000	1,069,400		660,000		2,565,400
役員収益			587,000	180,000		407,000
売上原価	1,354,000	713,000		9,000	660,000	1,236,000
					180,000	
役員原価			298,000			298,000
販売費及び一般管理費	644,000	311,000	266,000	2,250	2,700	1,220,55
(のれん)償却				1,300		1,300
受取利息	5,300	300	200	3,200		2,600
貸貸資産受取家賃	2,700			2,700		0
支払利息	5,450	2,700	1,200	500	3,200	6,650
貸貸資産減価償却費	2,250				2,250	0
土地売却益	7,700			7,700		0
法人税、住民税及び事業税	49,800	14,880	6,600			71,280
当期純利益	116,200	28,120	15,400	866,650	848,150	141,220
非支配株主持分に帰属する当期純利益				5,624		5,624
親会社株主に帰属する当期純利益	116,200	28,120	15,400	872,274	848,150	135,596

【解説】

1.

(1) 開始仕訳 (S1 社)

<支配獲得時関連>

(借) 資 本 金	120,000	(貸) 子 会 社 株 式	170,000
資 本 剰 余 金	30,000	非 支 配 株 主 持 分	36,000
利 益 剰 余 金	30,000		
の れ ん	26,000		

<過年度利益(利益剰余金)の非支配株主持分への振替>

(借) 利 益 剰 余 金	10,976	(貸) 非 支 配 株 主 持 分	10,976
---------------	--------	-------------------	--------

S2 社は当期に設立されているので、過年度に利益を上げているのは S1 社だけである。そのため S1 社の数値のみを使って計算する。

当期末の利益剰余金の金額 113,000 千円には、当期純利益 28,120 千円が含まれている。そのため過年度の利益を計算するにあたって、以下のように利益剰余金期末残高から当期純利益を差し引かなければならない。これにより期首の利益剰余金の金額が求まる。

$$113,000 \text{ 千円} - 28,120 \text{ 千円} = 84,880 \text{ 千円 (利益剰余金当期首残高)}$$

支配獲得時の利益剰余金の金額は 30,000 千円であった。したがって、利益剰余金当期首残高と 30,000 千円との差額は、支配獲得から当期首までの過年度に獲得した利益の金額となる。

$$84,800 \text{ 千円} - 30,000 \text{ 千円} = 54,880 \text{ 千円 (S1 社過年度利益)}$$

このうち、20%が非支配株主持分に振り替えられる。

$$54,880 \text{ 千円} \times 0.2 = 10,976 \text{ 千円}$$

<のれんの償却>

過年度分

(借) 利 益 剰 余 金	3,900	(貸) の れ ん	3,900
---------------	-------	-----------	-------

決算日でもある X0 年 3 月 31 日に支配を獲得しているため、過年度のれんの償却は、X1、X2、X3 年の 3 月 31 日の 3 回分である。

$$26,000 \text{ 千円} \div 20 \text{ 年} \times 3 = 3,900 \text{ 千円}$$

過年度分であるため、利益剰余金を減少させるが、本問は連結株主資本等変動計算書の作成が求められていないため、利益剰余金と仕訳する。

当期分

(借) の れ ん 償 却	1,300	(貸) の れ ん	1,300
---------------	-------	-----------	-------

当期分であるため、のれん償却という費用とする。

< 当期純利益の非支配株主持分への振替え >

(借) 非支配株主に帰属する 当期純利益	5,624	(貸) 非支配株主持分	5,624
28,120 千円 × 0.2 = 5,624 千円			

(2) 開始仕訳 (S2 社)

(借) 資 本 金	100,000	(貸) 子 会 社 株 式	100,000
-----------	---------	---------------	---------

2. 内部取引の相殺

< P 社、S1 社間 >

(借) 買 掛 金	160,000	(貸) 売 掛 金	160,000
(借) 借 入 金	100,000	(貸) 貸 付 金	600,000
(借) 未 払 金	8,000	(貸) 未 収 入 金	8,000
(借) 売 上 高	660,000	(貸) 売 上 原 価	660,000
(借) 受 取 利 息	1,500	(貸) 支 払 利 息	1,500

< P 社、S2 社間 >

P 社と S2 社間で費用の計上時期が異なっている場合、親会社である P 社に合わせて調整する必要がある。そのため、まず S2 社に関連して以下の連結修正仕訳を行う。

(借) 支 払 利 息	500	(貸) 未 払 費 用	500
-------------	-----	-------------	-----

これにより、S2 社の未払利息は 500 千円に、支払利息は 1,700 千円となり、P 社の未収収益、受取利息の金額と一致する。この結果を受けて以下の連結修正仕訳を行う。

(借) 役 務 収 益	96,000	(貸) 売 上 原 価	96,000
(借) 未 払 費 用	500	(貸) 未 収 収 益	500
(借) 買 掛 金	25,000	(貸) 売 掛 金	25,000
(借) 借 入 金	40,000	(貸) 貸 付 金	40,000
(借) 貸 貸 資 産 受 取 家 賃	2,700	(貸) 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,700
(借) 受 取 利 息	1,700	(貸) 支 払 利 息	1,700

支払家賃は損益計算書上の項目にないので、連結修正仕訳上、支払家賃が含まれている「販売費及び一般管理費」とする。

< S1 社、S2 社間 >

子会社間の取引も、連結会計上は内部取引となるので、親会社子会社間と同様相殺消去する。

(借) 役 務 収 益	84,000	(貸) 売 上 原 価	84,000
(借) 買 掛 金	12,000	(貸) 売 掛 金	12,000

3. 商品に関わる内部利益の処理

期首商品

(借) 利 益 剰 余 金	36,000	(貸) 売 上 原 価	36,000
---------------	--------	-------------	--------

$$120,000 \text{ 千円} \times 30\% = 36,000 \text{ 千円}$$

期首商品に含まれる内部利益は、前期末に連結グループ外に販売されずに内部に残っていた商品に含まれる内部利益である。したがって連結上は前期の利益ではない。そのため利益剰余金当期首残高を減少させるが、本問では利益剰余金を減少させる。

他方で、当期には外部に販売されて利益になっているはずである。したがって、当期の利益を増加させるため、売上原価を減少させる。

期末商品

(借) 売 上 原 価	45,000	(貸) 商 品	45,000
-------------	--------	---------	--------

$$150,000 \text{ 千円} \times 30\% = 45,000 \text{ 千円}$$

期末商品に含まれる内部利益は、未実現の利益であるため、商品の金額から控除する。他方、商品という資産が減少することにより連結上利益が減少するため、売上原価という費用を増加させる。

4. 減価償却費の振替

(借) 販売費及び一般管理費	2,250	(貸) 賃貸資産減価償却費	2,250
----------------	-------	---------------	-------

P 社では、賃貸資産受取家賃という収益に対応する費用として、賃貸資産減価償却費という項目を設けて、損益計算書に記載している。しかし連結会計によって内部取引である賃貸資産受取家賃が相殺消去されてしまう。これでは賃貸資産減価償却費という項目を設けて別個に表示する意味がなくなる。そこで、この減価償却費を他の資産に対する減価償却費が含まれる販売費及び一般管理費に振り替える。

5. 土地の内部利益消去

(借) 土 地 売 却 益	7,700	(貸) 土 地	7,700
---------------	-------	---------	-------

P 社は帳簿価額 126,300 千円の土地を S 2 社に 134,000 千円で売却している。差額として計上されている土地売却益 7,700 千円は内部利益となるので、土地の原価と相殺する。